

## 地域活性化モデルケース 第5回フォローアップ実施報告

### 1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDCAサイクルを回していくとされた。

平成30年度に開催した第5回フォローアップでは、昨年度の第4回と同様、選定団体において「事業等実施の状況とそれによる直接的な成果」（事業のアウトプット）をまとめた「報告シート」の作成、及びガバナンスや持続可能性などの「取組を推進する上で必要になる仕組み」（マネジメントスキル）についての自己評価を実施した。4年目を終え、報告シートを用いてKPI項目の実績値や事業の進捗状況等の報告を行い、各選定団体の取組の進捗を確認し、より効果的な助言等を行うことにより、マネジメントスキルの向上による持続的な成果のモデル創出に取り組んだ。

### 2. 開催概要

#### ○日程・実施団体

実施日	団体名
平成30年9月3日（月）	帯広市ほか、アクセンチュア(株)ほか、サンデン(株)ほか
平成30年9月7日（金）	愛知県ほか、鹿児島市、下川町、富山市、真庭市
平成30年9月14日（金）	見附市ほか、JTB北海道ほか、宮津市、熊本市、浜松市、石巻市、豊岡市ほか

#### ○場所 永田町合同庁舎

#### ○ワーキングチーム

1	座長	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
2	主査（地方都市）	後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授
3	主査（過疎地域）	小田切 徳美	明治大学農学部 教授
4	主査（地元地域資源）	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
5	主査（広域地域資源）	楠見 清	学校法人神戸山手学園 理事長代行（法人本部長）
6	主査（産業集積）	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
7	委員	柿元 美津江	鹿児島純心女子大学看護栄養学部 教授
8	委員	柏木 孝夫	東京工業大学科学技術創成研究院 特命教授

9	委員	西澤 隆	野村證券株式会社 投資情報部長
10	委員	辻 琢也	一橋大学 理事・副学長
11	委員	山崎 亮	株式会社 studio-L 代表

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・最近、高齢者よりも若者が歩かなくなっている。若者の歩行動向調査及び若者を市街地へ出向かせる仕掛けをしてみても。
- ・コンパクトシティ化を目指すにあたっては人口密度が非常に重要なので、人口密度をどの程度にするかという将来的な試算を行っていただきたい。
- ・まちづくりは都市整備関係部署が中心となって進めていくことが多いが、産業振興や大学関係とも連携しながらより強力で推進して行ってほしい。また、学生や若者の巻き込みが非常に重要である。
- ・住宅と農地の関係について、農地法が改正され、自治体が農地を購入できるようになっているため、ぜひご活用いただきたい。
- ・地域コミュニティについて、小学校単位での再編成という規模の見直しは非常に重要なポイントであるので、5年目に向けての課題として改めて位置付けていただきたい。小学校単位で各事業を推進していくことは、地域社会にとって非常に重要なことである。
- ・マッチングにおける事業継承のコーディネーターとしては地域の金融機関（信用金庫）が適任かと思うので、ぜひ連携を取ってほしい。
- ・一次産業の強化無くして二次及び三次産業の発展は無いので、人材育成を進め、投資を含めて一次産業を支えてほしい。二次及び三次産業については、仕事はあるが人材難という状況になる可能性があるため、地元だけではなく全国から若い人たちを呼ぶような人材確保の戦略を立ててほしい。三次産業においては、一度人材を外に出して広く世界を見てもらい、それを地元に戻元するという仕組みづくりをしてはどうか。

○フォローアップの様子

